

## 事業概要 【生涯学習情報システム構築事業】

実施地域	福島県	事業費	2,387千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	<p>生涯学習の提供側である市町村においては、講座の企画・運営等のノウハウやマンパワーが不足している。また、受け手である県民からは、忙しくて生涯学習をしたことがないとの声や、生涯学習に関する情報の充実を求める声がある。講座・イベント・講師の情報や、生涯学習の動画など、生涯学習に関する情報・コンテンツを集約・発信するシステムを構築することで、それらの課題を解決する。</p>		
具体サービス	<p>【生涯学習情報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座、講師、イベント情報の登録</li> <li>講座・イベント開催情報の検索</li> <li>講座開催実績（参加者数等）の検索</li> <li>講師情報の検索</li> <li>生涯学習動画の配信</li> </ul>	<pre> graph TD     A[県・市町村・民間団体等] -- 登録・検索 --&gt; B[生涯学習情報システム]     B -- 集約 --&gt; A     C[県民] -- 検索 --&gt; B     B -- 入手・学習 --&gt; C     subgraph System [生涯学習情報システム]         D(講座)         E(イベント)         F(講師)         G[生涯学習動画等]     end     </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>生涯学習情報のホームページアクセス数</li> <li>オンラインを活用した生涯学習講座数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）</li> <li>学んだことをいかす機会が講座内に組み込まれている市町村生涯学習講座数</li> </ol>	

# 事業概要 【公金収納方法多様化推進事業】

実施地域	福島県	事業費	46,587千円
実施主体	福島県、福島県指定金融機関、ふくしまICT利活用推進協議会	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	<p>本事業は、県庁の「行政のデジタル変革（DX）」を推進する取組の一つで、公金の納付について県民一人ひとりの働き方や、個人や家庭などの事情に配慮できるようデジタル技術を積極的に活用し、だれでもいつでもどこでも納付が可能となる公金収納方法の多様化を目指す。</p>		
<p>【公金収納のキャッシュレス等決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• コンビニ決済</li> <li>• スマホ決済</li> <li>• モバイルレジ及びペイジー（今後拡大）</li> </ul> <p>具体サービス</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス等決済利用割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①キャッシュレス等決済未納督促割合</p> <p>②公金収納のキャッシュレス等決済利用満足度</p>	

# 事業概要 【災害からいのちを守る事業（防災DX推進事業）】

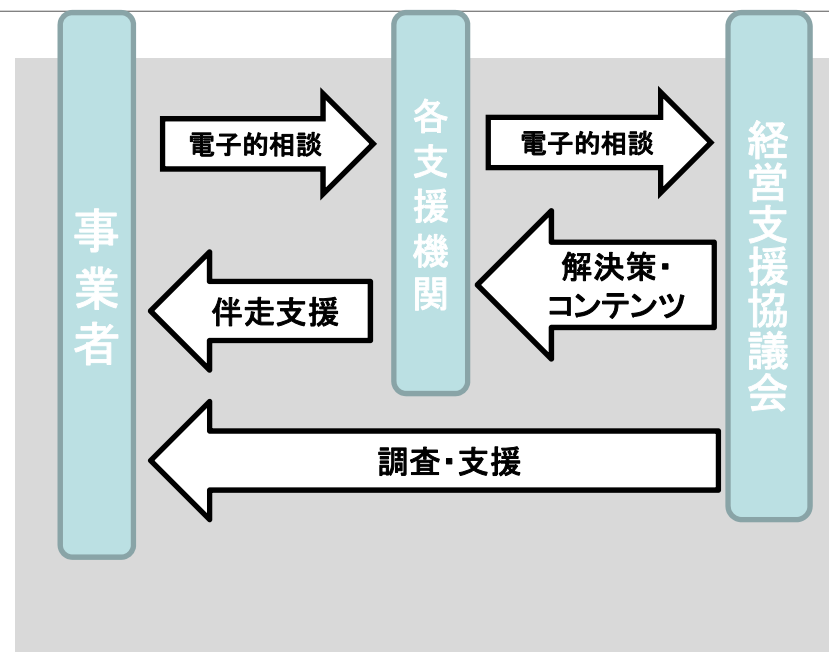
実施地域	福島県全域	事業費	60,500千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人（R4.12）
事業概要	<p>防災アプリを構築し、県内全域で利用促進することにより、いつ、いかなる時に災害が発生しても、適切な避難行動を起こせる県民の増加を促す。内容については、防災に関する基本情報（災害発生情報や気象情報等）のほか、データ連携基盤を用いた個人情報や位置情報、地図情報等とクロスリンクさせ、災害時における最新の情報や自治体における避難所管理など幅広い機能を有することを想定し、県民の防災サービスの向上に寄与する。</p>		
具体サービス	<p>【福島県防災アプリ（仮称）】 （県民サービス）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイ避難シートの作成、保存、更新、共有</li> <li>気象情報の配信</li> <li>位置情報を活用したプッシュ通知</li> <li>家族間の安否確認情報の登録、共有</li> <li>防災ガイドブックの閲覧</li> <li>ハザードマップの確認</li> <li>持ち出し品のチェックリスト</li> <li>基本情報登録（最寄りの避難場所、避難ルート、緊急連絡先）</li> </ul> <p>（自治体管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共通IDを用いた個人情報管理</li> <li>避難者管理</li> <li>要支援者支援 等</li> </ul>	<p>マイ避難 災害情報 防災情報</p> <p>県民</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な避難の誘導</li> <li>防災情報の取得</li> </ul> <p>個人情報 位置情報</p> <p>市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村における防災DXの推進</li> <li>避難者管理、災害対応の強化</li> </ul> <p>防災アプリ</p> <p>アプリを活用した避難者管理等プラットフォームの提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリのダウンロード累計数</li> <li>②アプリ利用自治体数</li> <li>③マイ避難シート作成数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①県民の防災意識への貢献</li> <li>②アプリ評価</li> </ol>	

# 事業概要 【ふくしまHACCPアプリを活用した食品営業施設の遠隔監視事業】

実施地域	福島県	事業費	10,134千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	<p>既存のデジタル技術を活用し、現地調査と同等の信頼性と真正性を担保した遠隔監視を導入することで、食品事業者の負担軽減を図るとともに、保健所職員の移動時間を削減することによる行政事務の効率化を行う。</p>		
具体サービス	<p><b>【食品営業施設に対する遠隔監視の導入】</b>          食品衛生法の許可申請に基づく現地調査及び定期的な監視指導は現地での立入調査が必須だったが、当県が開発・運用する「ふくしまHACCPアプリ」に静止画・動画のアップロード機能及び双方向コミュニケーション機能を追加し、希望する食品事業者を対象に遠隔監視サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 静止画・動画のアップロードによるオンデマンド型</li> <li>・ テレビ電話によるリアルタイム型</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>ふくしまHACCPアプリを活用した 食品営業施設の遠隔監視</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 静止画・動画のアップロード機能 各ファイルには、アプリの施設情報及び撮影端末のGPS情報がアノテーションされる。</li> <li>● テレビ電話機能 テレビ電話の画面には、撮影端末のGPS情報がアノテーションされる。</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・撮影端末のGPS情報と施設所在地を比較し、真正性を確保              ・施設基準と衛生管理計画のハード・ソフトを同時に確認</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">オンデマンド型遠隔監視</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">リアルタイム型遠隔監視</p> </div> </div>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b>          ①遠隔監視の実施件数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b>          ①遠隔監視対象施設の満足度</p>	

## 事業概要 【中小企業者経営継続支援事業】

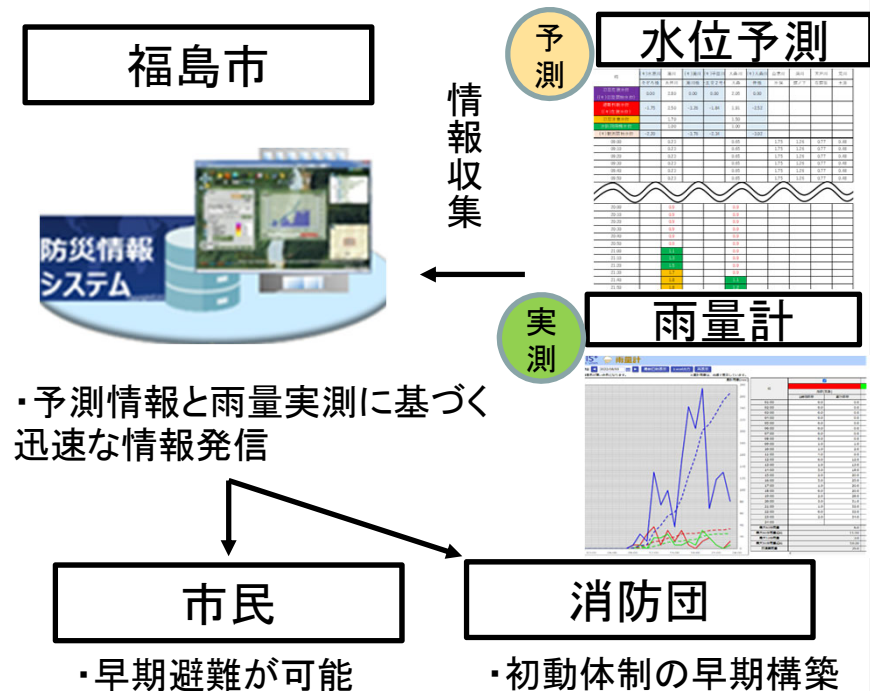
実施地域	福島県	事業費	4,159千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	<p>商工団体等の支援機関が単独で解決できない経営課題を抱える事業者について、困難案件について様々な専門家が協議して解決に向けた支援策を策定する。</p> <p>また、各支援機関からの相談申込を電子化することにより、支援機関と経営支援協議会で情報を共有し、事業者からの相談に効果的・効率的に対応する相談機能の強化を図る。</p> <p>弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家が集まって課題の改善策を協議する場である経営支援連携協議会については、県の業務として福島県中小企業診断協会に委託する。</p>		
具体サービス	<p>事業者が支援機関のホームページ等に掲載されている経営自己診断シートに経営データを入力すると経営状態が表示され、悪い判定が表示された場合には、そのまま支援機関への相談に移行できる。</p> <p>支援機関では、対応が困難な案件について、自己診断シートをベースとした電子カルテを経営支援協議会へ送信することにより、専門家による支援策の策定支援を受けることができる。</p> <p>支援終了後には電子カルテを匿名化のうえデジタルコンテンツとして、他の支援機関でも参照することができるようにする。</p> <p>【電子カルテシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己診断シート～電子カルテ</li> <li>デジタルコンテンツ</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①経営改善計画策定支援件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①県信用保証協会保証債務残高の前年比</p> <p>②オンライン相談事業者の顧客満足度</p>	





# 事業概要 【中小河川氾濫予測事業】

実施地域	福島県福島市	事業費	43,800千円
実施主体	福島県福島市	人口	271,015人
事業概要	近年の突発的な豪雨に伴い、急激に水位上昇する中小河川における住民避難のリードタイムを確保するため、既存水位計を元に、河川の水位予測を行うシステムを導入及び中小河川上流部に独自雨量計を設置し、本市防災システムと連携することにより、中小河川の予測と実測を元にした住民の安全避難を目指す。		
具体サービス	<p>河川の氾濫予測と雨量計の実測値を本市防災システムと連携した中小河川氾濫予測システムの構築【河川水位予測システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川水位予測システムを本市既存システムと連携することにより、現在水位～予測水位まで一覧で表示可能となることから対象河川の水位情報を素早く収集可能となる。</li> <li>避難対象市民が、夜間に避難情報を受け取ることが減少し、避難行動までのリードタイムが確保可能となる。</li> <li>本システムによる情報を消防団と共有することにより、初動体制の迅速化につながる。</li> </ul> <p>【雨量計設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小河川上流部に独自雨量計を設置することにより、河川水位予測システムと併せて住民に正確な避難情報を発信する。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域防災訓練での本システムの活用団体数</li> <li>②システムを活用した避難情報の発信回数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本市総合計画新ステージ実行プランアンケート結果における「危機や災害に強く安心してらせるまちである」と答えた回答数</li> <li>②消防団の参集時間</li> </ul>	



## 事業概要 【除雪車運行管理システム事業】

実施地域	福島県福島市	事業費	10,769千円
実施主体	福島県福島市	人口	271,015人
事業概要	<p>除雪車両にGPS機能による位置情報を搭載することにより、リアルタイムで委託業者の作業状況が把握できるため、市民等からの問い合わせに迅速に対応し除雪作業の効率化を図る。また、同システムを導入することにより、すでに導入している福島県と連携し、県道及び市道の除雪状況が把握でき、効率的に除雪作業を実施することができる。</p>		
具体サービス	<p>【市民サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民等からの問い合わせに対する対応の効率化</li> <li>・位置情報による的確な除雪指示</li> </ul> <p>【除雪システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GPS端末の導入</li> <li>・除雪車の位置情報の把握</li> <li>・予算管理の効率化</li> <li>・稼働費集計事務作業の省人・省力化</li> <li>・福島県との連携</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①除雪指示回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民からの除雪作業に伴う要望・苦情件数</p> <p>②除雪作業時間の短縮</p>	

# 事業概要 【市立図書館と連携した学校図書館電算化システムの導入】

実施地域	福島県福島市	事業費	131,865千円
実施主体	福島県福島市	人口	271,015人
事業概要	<p>福島市内にある小中学校63校（小学校43校、中学校19校、特別支援学校1校）の学校図書館の電子化を進め、学校間及び市立図書館を連携させるシステムを整備し、児童生徒一人一人にとって理想的な読書環境を実現することで、読書活動及び学習活動を充実させる。これにより、読書意欲、学力、情報活用能力、読解力の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【市立図書館と連携した学校図書館電算化システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書数54.5万冊の蔵書をデータ化して管理することによって、学校図書館の機能を充実させる。</li> <li>一人一台タブレットを活用し、児童生徒が自校の図書館の蔵書を検索したり、児童生徒が自分の読書履歴を閲覧できるようにしたりすることで読書活動を推進する。</li> <li>学校司書または教職員を通して、児童生徒が読みたい本を学校間・市立図書館で相互検索、学校間で相互貸借ができるようにする。</li> <li>市立図書館と連携させることで、市立図書館と学校間で蔵書データを共有し、子どもにとって望ましい図書環境を目指すとともに、児童が一人一台タブレットを用いて市立図書館の図書を検索したり、電子書籍を利用したりすることができるようにする。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①子ども一人当たりの児童書貸出冊数</li> <li>②小中学生の1か月間の平均読書冊数</li> <li>③本を1か月に1冊以上読んだ児童・生徒の割合</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①読書が好きな児童生徒の割合</li> <li>②学力を伸ばした児童生徒の割合</li> </ol>	




# 事業概要 【こむこむ館デジタルコンテンツ導入】

実施地域	福島県福島市	事業費	48,058千円
実施主体	福島県福島市	人口	271,015人
事業概要	<p>福島市子どもの夢を育む施設こむこむ館に、プロジェクションマッピングを活用した新感覚の体験型知育デジタルコンテンツを導入し、幼稚園、学校、地域等では体験できない最新のデジタル技術を、いつでも気軽に遊びながら学べる場を提供することで、デジタル領域に興味・関心を持つ子どもたちの可能性を広げ、また、創造力と社会との接点を創りきっかけとするとともに、未来のデジタル人材となり得る次世代人材育成の取り組みを図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【こむこむ館デジタルコンテンツシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクションマッピング機能を活用したデジタルコンテンツを導入することによって、こむこむ館の機能及び魅力を向上させる。</li> <li>空間演出、ゲームやクイズなど、様々なデジタルコンテンツの導入により、最新のデジタル技術について、いつでも遊びながら学べ、触れられる機会を提供することで、子どもたちの新たな分野への好奇心を掻き立てる。</li> <li>小学校と連携した「こむこむ館学習」を継続し、小学校の授業の一環としてこむこむ館へ訪れることにより体験できる仕組みを創出し、参加者の満足度の向上を図る。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタルコンテンツ利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①こむこむ館学習に参加した市内小学4年生の満足度          ②『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合          ③新しいことを次々と学びたいと思う児童の割合          ④こむこむ館来館者数</p>	

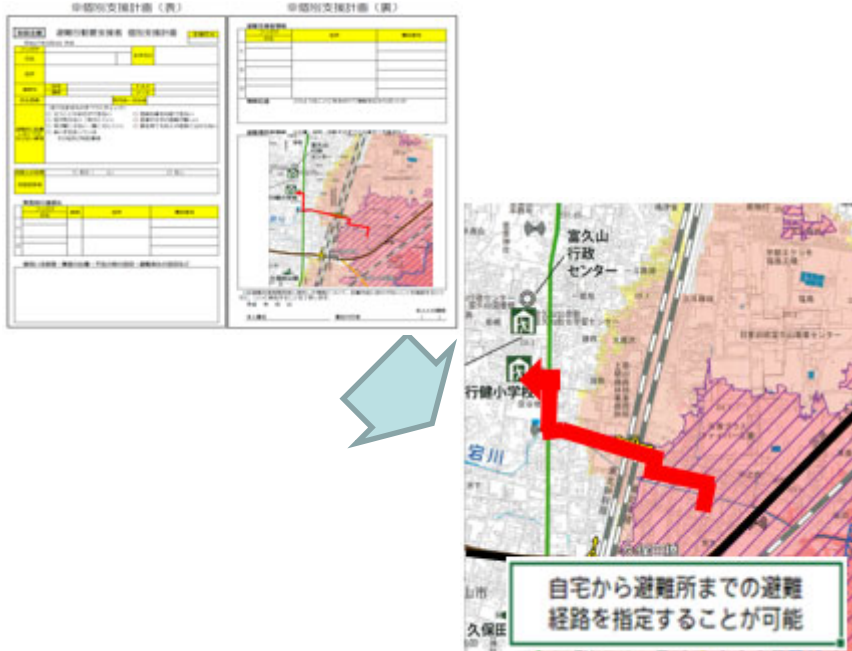
## 事業概要 【人工衛星を用いた漏水リスク評価】

実施地域	福島県福島市	事業費	15,400千円（税込）
実施主体	福島市水道局	人口	271,015人
事業概要	給水区域内の衛星画像を解析し、漏水可能性エリアの特定や漏水リスク判定を行うことにより、効率的な漏水の未然防止が見込まれる。また、本事業で取得した調査データについては、速やかな漏水修繕の実施と、今後の管路更新計画に反映させ、漏水率の低減や有収率の向上を目指す。		
具体サービス	<p>【人工衛星を用いた漏水リスク評価サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛星データと、管路データを学習させることにより、漏水が発生している・発生する可能性のある範囲を特定し、調査業務の工数・費用の縮減を目指す。</li> </ul>	<p>①衛星画像を取得するとともに、異常があれば感知する</p> <p>②AI解析を行う</p> <p>③漏水可能性エリア・漏水リスク箇所の表示</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①水道施設情報管理システム(マッピングシステム)への反映</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①漏水率 ②有収率 ③管路更新及び維持管理計画への反映回数</p>	

## 事業概要 【指定管理施設等窓口にキャッシュレス決済導入】

実施地域	福島県郡山市	事業費	13,373千円
実施主体	福島県郡山市	人口	314,719人
事業概要	市の指定管理者施設（公の施設）で取り扱う手数料や施設の使用料について、キャッシュレス決済に対応し、多様な決済方法を実現させることで窓口対応時間及び業務効率の向上を図るとともに市民サービスを向上させる。		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済端末機の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マルチメントに対応したキャッシュレス決済端末機の導入</li> </ul> <p>【POSデータの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>POSデータを取得し、日々の売り上げ管理等の事務の効率化を図る。</li> <li>POSデータを分析し、施設の経営改善に役立てる。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済比率（金額比）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口における会計時間の削減（年間）</p> <p>②POSデータを活用した各種集計業務時間の削減（年間）</p>	

## 事業概要 【避難行動要支援避難支援システム】

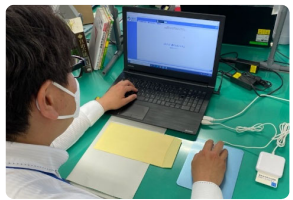
実施地域	福島県郡山市	事業費	13,530千円
実施主体	福島県郡山市	人口	314,719人
事業概要	<p>災害発生時に自力での避難が困難な要支援者をサポートする個別避難計画（災害対策基本法第49条の14）の作成にあたり、居住地から避難所までの避難経路の設定や地図表示による「見える化」により、避難支援等関係者と要支援者の連携を強化し、発災時の迅速な避難はもとより、平常時における避難訓練の機会拡充を図る等、実効性のある避難支援体制を整備する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【避難行動要支援者支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画の作成</li> <li>居住地から避難予定場所までの避難経路の設定、避難経路等の地図表示</li> </ul>	<p>【個別避難計画イメージ】</p>  <p>The image shows two sample forms for individual evacuation plans and a map. The map highlights a red route from a residential area to an evacuation site, with a text box stating: '自宅から避難所までの避難経路を指定することが可能' (It is possible to specify the evacuation route from home to the evacuation site).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①避難行動要支援者の地図上の登録者数</li> <li>②個別避難計画の策定数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①避難行動支援者と避難支援等関係者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【認可保育施設等に対する補助金給付システムの導入】

実施地域	福島県郡山市	事業費	8,272千円
実施主体	福島県郡山市	人口	314,719人
事業概要	<p>子ども子育て支援法の確認を受けた認可保育施設等に補助金を交付する事務について、オンラインで申請等が可能なシステム化を行い、職員、補助金交付施設双方の事務の効率化を図ることにより、保育に専念できる時間の創出及び市民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【施設型等給付費関連システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ LGWAN-ASPサービスの利用</li> </ul>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① システムの利用施設数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業者、職員の申請に対する削減時間</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	



## 事業概要 【電子契約・電子請求の導入】

実施地域	福島県郡山市	事業費	6,248千円
実施主体	福島県郡山市	人口	314,719人
事業概要	市役所に来庁することなく、市民のスマホ等から行政手続き等が可能となる施策として「電子契約」、「電子請求」を導入することにより、契約相手方の契約書、請求書の「郵送、持参」をなくす（ペーパーレス・カウンターレス）他、デジタルデータの活用による業務効率化を図る。		
具体サービス	<p>【電子契約及び電子請求サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が指定するASPサービス上で請求書及び契約書の授受を行う</li> </ul>	<p>○予算執行～支払いまでのフロー</p> <p>①設計～予算執行伺 (デジタル化対応済)</p> <p>②入札～支出負担行為 (デジタル化対応済)</p> <p>③契約締結 (紙(アナログ)→電子(デジタル))</p> <p>④請求 (紙(アナログ)→電子(デジタル))</p> <p>⑤支出命令～振込 (デジタル化対応済)</p> <p>契約の履行</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子請求サービスを通じた請求書の受領数</p> <p>②電子契約サービスを通じた契約書の受領数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子請求により市民の時間削減数</p> <p>②電子契約により市民の時間削減数</p>	

## 事業概要 【ココナビこおりやまGIS連携】

実施地域	福島県郡山市	事業費	3,628千円
実施主体	福島県郡山市	人口	314,719人
事業概要	市公式LINEに投稿された道路・公園遊具等不具合箇所の情報を庁内用・公開型GISに反映させ、破損や修繕状況等の対応状況を見える化することにより未然に事故を防止するなど市民サービスの向上を図る。		
具体サービス	<p>【GISLINE連携機能の追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LINE連携機能追加の環境構築</li> </ul>	 <p>The screenshot displays a web-based GIS interface. On the left, there's a sidebar with navigation options. The main area shows a map with several red and blue markers. A pop-up window titled '電話対応' (Phone Support) is overlaid on the map, showing details for a specific incident: '受付日' (Received Date) is 2022年8月8日, '要望苦情内容' (Request/Complaint Content) is '緑石が壊れているので直して欲しい。' (The curbstone is broken, please fix it.), '場所' (Location) is redacted, 'カテゴリ' (Category) is '緑石 (歩車境、地先等)' (Curbstone (sidewalk, etc.)), '道路区分' (Road Classification) is '市道' (Municipal Road), '対応部署' (Responsible Department) is redacted, '対応実施日' (Response Implementation Date) is 2022年8月5日, '対応内容' (Response Content) is '補修が完了しました' (Repair is complete), and '更新日' (Update Date) is 2022年8月8日.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①道路・公園遊具等不具合箇所の掲載数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①道路・公園遊具等不具合箇所の閲覧数</p>	


## 事業概要 【デジタル技術を活用した自動応答システム構築事業】

実施地域	福島県いわき市	事業費	5,698千円
実施主体	福島県いわき市	人口	324,306人
事業概要	デジタル技術を活用した自動応答システムの導入により、限られた人員体制の中でも、市民からの問い合わせに24時間365日対応できる体制を整備することをもって、市民サービスの向上と職員対応時間の縮減を図るもの。		
具体サービス	<p>【デジタル技術を活用した自動応答システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民や事業者などからのよくある問い合わせについて自動応答する仕組みを構築する。</li> <li>各課にシステムで使用したいFAQを用意してもらい、システムへ組み込む。</li> <li>各課でアクセスの解析を行いながら適宜FAQの更新を行えるようにする。</li> <li>ホームページ利用者に対し、直接ページを検索させることなく、よくある質問の回答を提供することで、目的情報への到達率を高めて市民サービスを向上させる。</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the flow of information between citizens and city offices. On the left, a citizen is shown holding a smartphone. An arrow labeled '問い合わせ' (Inquiry) points from the citizen to a city office building on the right. A return arrow labeled '回答' (Answer) points from the city office back to the citizen. In the center, the text '自動応答システムによる補助' (Assistance by automatic response system) is displayed.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システムの月単位での平均利用者数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①問い合わせ業務の効率化の状況</li> <li>②システムの利用者満足度</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【オンライン行政相談システム導入事業】

実施地域	福島県白河市	事業費	6,962千円
実施主体	福島県白河市、サービス提供事業者	人口	58,825人（令和4年12月）
事業概要	<p>子育てや介護、身体障がい、仕事、遠方居住など、市役所まで直接足を運び難い様々な事情を抱えた住民に対し、事前予約制ビデオ会議システムによるオンライン行政相談サービスを実装し、場所や時間等の制約を克服した、住民一人ひとりに寄り添った行政サービスを提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【事前予約制ビデオ会議システム】 （オンライン行政相談サービス）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談予約フォーム機能（相談日時・相談カテゴリ選択）</li> <li>・メール及びSMSによるミーティングURL通知機能（別途アプリケーションDL不要）</li> <li>・ビデオ会議機能（2 on1接続可能）</li> <li>・画面共有・相互画面操作・添付ファイル送信・ブラインド機能</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン相談の利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度</p>	

## 事業概要 【EVシェアリング事業】

実施地域	福島県白河市	事業費	4,941千円
実施主体	福島県白河市、サービス提供事業者	人口	58,825人（令和4年12月）
事業概要	<p>公用車として2台のEVと、充電設備、可搬型給電器を各2台導入する。平日は市役所公用車として使用し、公用車の未利用時はスマートフォンで完結するカーシェアリングとして一般開放することで、観光客や市民の交通の利便性を高めるとともに、運輸部門におけるCO2排出削減を進め、脱炭素への意識の醸成及び観光振興を図る。また、EVを「動く蓄電池」として活用することで、災害に強いまちづくりを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【カーシェアサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>車の予約</li> <li>利用料の入金</li> <li>車の解錠</li> <li>車の返却</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①カーシェアシステムの登録者数</li> <li>②EVシェアリングサービスの週単位の平均利用件数</li> <li>③EV走行距離数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①観光客数の増加率</li> <li>②公用車のCO2排出削減量</li> <li>③EVシェアリングサービスの満足度</li> </ol>	



## 事業概要 【相馬市議会議場配信事業】

実施地域	福島県相馬市	事業費	748千円
実施主体	福島県相馬市議会（福島県相馬市議会事務局）	人口	33,355人
事業概要	<p>本会議のライブ配信により、本会議を傍聴ができない方等に対し、リアルタイムで本会議の内容を知らせることで、議会基本条例に掲げる「市民に開かれた信頼される議会」の実現を推進する。</p> <p>また、議会へのアクセスを容易にすることで、政治や議会への理解や関心を高め、主権者意識等の向上、各種選挙等への投票行動につなげる。</p>		
具体サービス	<p>相馬市議会本会議インターネット配信（ライブ配信）</p> <p>【YouTubeの映像配信サービス】</p> <p>相馬市議会本会議のライブ配信</p>	<p>【YouTube 相馬市議会チャンネル】</p>  <p>令和4年6月定例会（1日目）</p> <p>相馬市議会 チャンネル登録者数 42人</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①YouTube 相馬市議会チャンネルへの配信数</p> <p>②YouTube 相馬市議会チャンネルの視聴者数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ライブ配信視聴に対する満足度</p> <p>②議会報告会（市民との意見交換会）参加者数</p> <p>③各種選挙における投票率</p>	

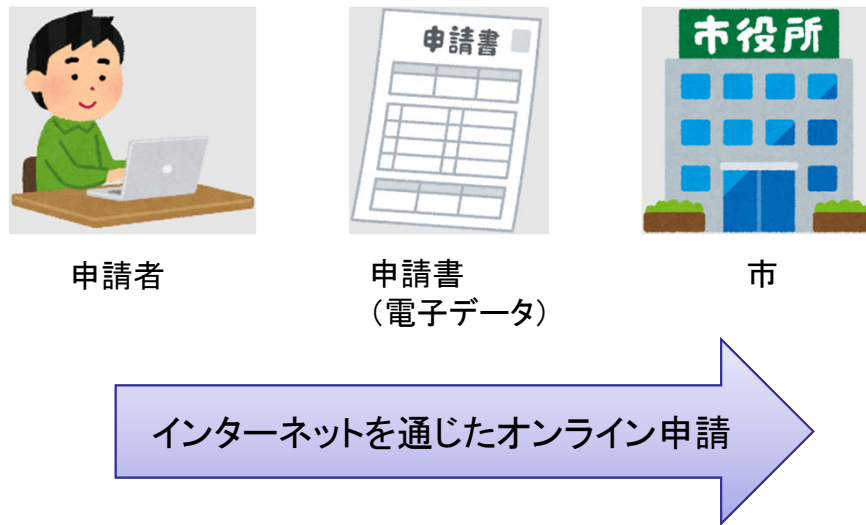
# 事業概要 【窓口DXSaaS】

実施地域	福島県南相馬市	事業費	32,600千円
実施主体	福島県南相馬市	人口	57,634人
事業概要	<p>マイナンバーカードの活用や自治体ですでに保有する情報を活用することができる窓口サービスを導入し、「書かない窓口」を実現する。窓口サービスは、他のシステムとの柔軟な連携機能を有することで、オンライン申請の活用、基幹システムとのデータ連携により、効率的かつ総合的な処理を行い「待たない窓口」、「回らない窓口」を実現する。また、ナビゲーション機能等により、誰もが一定の水準で利用することができる仕組みの実現を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【窓口入力支援サービス】</b>  紙の申請書を廃止し、職員が住民にヒアリングした内容をシステムに入力し、申請書類を作成。  住民は申請書類の内容を確認し、署名、押印のみを行い申請が完了する。  また、マイナンバーカードの活用、オンライン申請システムとの連携、基幹系システムとの連携により、来庁時には必要最低限の入力作業のみを行い、効率的な窓口業務を実現する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口処理に係る時間</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者（来庁者）の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【地域電子回覧板事業】

実施地域	福島県南相馬市	事業費	1,831千円
実施主体	福島県南相馬市	人口	57,634人
事業概要	<p>本市においては、震災後、人口減少や急速な少子高齢化が進行しており、他方で広報紙など市から市民に向けた紙ベースの配布物が増加している。これらの配布等を担う行政区長、隣組長（町内会長等と同様）の物理的・身体的負担や情報伝達の早さ、感染症対策等課題となっており、これらの解決や暮らしやすさの向上、またデジタルデバイド対策の一環として地域コミュニティアプリを活用した配布物の電子化に関する取組を実施する。</p>		
具体サービス	<p>【地域ICTプラットフォームアプリサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 広報紙やその他行政からの各種お知らせの電子化</li> <li>• 行政区、隣組など地域のコミュニティ内での情報発信、情報共有によるコミュニケーションの活性化</li> <li>• 災害発生時には、安否状況確認に活用するなど、様々なシーンにおける地域コミュニティの連絡体制の構築</li> <li>• 新しい生活様式を取り入れた行政・地域との連絡体制の構築</li> <li>• 離れた家族とも行政情報を共有できる機会の提供</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリを利用する市民の人数の累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域コミュニティアプリサービスの満足度</p>	

## 事業概要 【オンライン申請サービス導入事業】

実施地域	福島県南相馬市	事業費	1,980千円
実施主体	福島県南相馬市	人口	57,634人
事業概要	<p>申請は申請者が窓口に来庁し、紙の申請書に記載し行うものが大半であるが、このことは申請者に時間や移動面で負担を強いている。</p> <p>インターネットを通じて24時間365日申請を可能とするサービスを導入することで、申請者の負担を減らすことが期待される。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>・オンライン申請サービス</p> <p>申請者がPCやスマートフォン等を使用し、インターネット上の申請サイトにアクセスし、フォームに入力を行う。</p> <p>入力した申請データを市が確認し、受付を行う。</p> <p>申請データは電子データとして取り出すことが可能であるため、紙で申請書が提出された場合と比較し、手作業によるデータ化が不要になる。</p> <p>住基、税、福祉、水道など複数の業務で展開予定。</p>	 <p>申請者</p> <p>申請書 (電子データ)</p> <p>市</p> <p>インターネットを通じたオンライン申請</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 申請サービス利用者数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 申請者アンケートの評価点</p> <p>②</p> <p>③</p>	

## 事業概要 【健康管理システム導入事業】


実施地域	福島県南相馬市	事業費	49,939千円
実施主体	福島県南相馬市	人口	57,634人
事業概要	<p>健康診断の対象者は、電話で健診日を予約の上、予め記載した紙の問診票を持参し、健康診断を受診する。予約が電話であるため、電話の混雑状況により予約に時間がかかったり、予約を受け付ける職員の負担となっている他、紙の問診票の管理等が負担となっている。これら課題を解決するため本サービスを導入し、市民の利便性向上と負担減、並びに職員の負担減を図る。</p>		
具体サービス	<p>【健康管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Web予約サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 健診予約</li> <li>◆ 教室予約</li> <li>◆ 相談予約</li> </ul> </li> <li>● Web問診サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事前問診</li> <li>◆ アンケート</li> <li>◆ 健診結果データ化</li> </ul> </li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① WEB予約の利用件数</li> <li>② WEB問診の利用件数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 利用者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	






## 事業概要 【マイナンバーカード普及促進事業】

実施地域	福島県南相馬市	事業費	6,985千円
実施主体	福島県南相馬市	人口	57,634人
事業概要	<p>マイナンバーカードの利用によるデジタルの恩恵を実感してもらうため、窓口にてキオスク端末を設置し機器操作に不安がある来庁者への操作サポートを実施、次回以降は窓口に来る必要がなくなるなど市民サービスの向上さらにはマイナンバーカードの一層の普及促進につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【マイナンバーカード普及促進事業】</p> <p>証明書自動交付サービス（キオスク端末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市役所窓口フロアに1台設置（サポート体制を整えるとともに、実効性を向上させるため、証明書交付手数料の見直しを合わせて実施）</li> </ul>	<p>市役所窓口フロア設置（イメージ）</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>キオスク端末の利用人数</li> <li>機器の操作サポート実施人数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>利用者の満足度</li> <li>マイナンバーカードの普及向上</li> </ol>	


## 事業概要 【キャッシュレス決済・セミセルフレジ導入事業】

実施地域	福島県伊達市	事業費	5,738千円
実施主体	福島県伊達市	人口	56,334人
事業概要	<p>・市民対応窓口にて、キャッシュレス決済・セミセルフレジを導入するもの。</p> <p>・行政サービスに係る手数料等の支払いについて、多様なキャッシュレス決済方法で支払いできるようにする。現金決済については、セミセルフレジを導入することで、受け渡しに伴う接触機会と決済にかかる時間の削減を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスに係る手数料等の支払いについて、クレジットカード・デビットカード・電子マネー・QRコードなど、様々なキャッシュレス決済方法で決済できるようにするもの。</li> <li>利用者自身が、決済端末にカードやQRコードを読み取らせることで決済が完了するため、カード等の受け渡しが発生せず、決済に関する接触機会を削減し、感染症の拡大リスクを低減。</li> </ul> <p>【セミセルフレジ導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民対応窓口にてセミセルフレジを設置することで、受け渡しに伴う接触機会と決済にかかる時間を削減することが可能。</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #4a90e2; color: white; padding: 5px;">キャッシュレス決済</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>②POSレジ対応端末</p>  <p>&lt;特徴&gt; ①POSシステムと連動 ②POSレジのシステム改修により集計も可能</p> <p style="border: 1px dashed blue; padding: 2px; display: inline-block;">POSレジと連動が必要な部署へ導入</p> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 20px;"> <p>住民票や税証明書等の発行する際の手数料支払の新たな方法として導入。セミセルフレジで、市民の利便性向上、衛生的な非接触決済と違算防止をはかる。</p> <p>■対応可能 電子マネー決済 Nanaco WAON ID など 交通系電子マネー 各クレジットカード</p> </div> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①キャッシュレス決済が可能な手続数</li> <li>②キャッシュレス決済可能な手段数</li> <li>③キャッシュレス決済・セミセルフレジに関する広報活動の数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①キャッシュレス決済の利用率</li> <li>②キャッシュレス決済・セミセルフレジ導入による利用者満足度</li> <li>③セミセルフレジ導入台数</li> </ol>	


# 事業概要 【スマート窓口事業】

実施地域	福島県伊達市	事業費	4,590千円
実施主体	福島県伊達市	人口	56,334人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手続きガイドサービスを導入し、各種手続き利用者の不安を低減する。</li> <li>・マイナンバーカードを活用した申請書自動発行機を導入し、「書かない窓口」を目指す。</li> <li>・スマート申請サービスを導入し、スマホで申請、本人確認、決済を完結できる環境を構築する。</li> </ul>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p><b>【手続きガイドサービスの導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡単な質問に答えるだけで、必要な手続や持ち物が分かる手続き案内サービスを導入。</li> <li>・複雑な手続きや持ち物が多い手続きの案内をすることで、利用者の不安を低減し、スムーズな手続きを実現する。</li> </ul> <p><b>【申請書自動発行機の導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口申請書自動発行機を設置。利用者はマイナンバーカードをかざして希望の手続きを選択することで、4情報が印字された状態で申請書が出力される。</li> </ul> <p><b>【スマート申請サービスの導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来庁せずに、スマートフォンひとつで手続きが行える申請サービス。本人確認から決済までワンストップで完結。</li> </ul> </div> <div style="width: 48%;"> <p><b>手続きガイドサービスの導入</b></p>  <p><b>申請書自動発行機の導入</b></p>  <p><b>スマート申請サービスの導入</b></p>  </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①スマート窓口に関する広報活動の数</li> <li>②手続きガイドサービスの利用者数</li> </ul> <p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①手続きガイドサービスの満足度</li> <li>②申請書自動発行機サービスの満足度</li> <li>③スマート申請サービスの満足度</li> </ul>		

## 事業概要 【GISを活用したハザードマップのデジタル化】


実施地域	福島県伊達市	事業費	3,900千円
実施主体	福島県伊達市	人口	56,334人
事業概要	多様な伝達手段を用いて、市民に緊急時の災害情報をいち早く、かつ確実に伝えるため、デジタルハザードマップを構築・運用する。		
具体サービス	<p>【デジタルハザードマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いつでもどこでもアクセス可能</li> <li>GPS機能により現在地を基準とした地図表示が可能</li> <li>位置情報を中心に複数の災害リスクを一元的に把握することが可能</li> <li>災害時の分かりやすい情報提供により安全な避難誘導が可能</li> <li>大容量データによるサーバー負荷を軽減し安定的な情報提供</li> <li>デジタルマップでの配布により、紙作成マップの不要な在庫削減</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリ及び登録制メールの合計登録者数</li> <li>②デジタルハザードマップの閲覧回数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルハザードマップの住民満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【ARダテニクル】

実施地域	福島県伊達市	事業費	2,650千円
実施主体	福島県伊達市	人口	56,334人
事業概要	市内回遊性向上を図ることを目的として、伊達市観光PRアニメ「政宗ダテニクル」の聖地を訪れた際にキャラクター等と写真撮影ができるように利用者の多いiPhone端末用のARアプリとQRコードパネルを設置し、アニメファンや若い世代を中心とした誘客促進につなげるもの。		
具体サービス	<p>【ARダテニクル アプリサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開発 2,633千円</li> <li>維持費 17千円</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリダウンロード数</li> <li>②ダテニクルSNS発信数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリ利用満足度</li> <li>②観光入込客数</li> <li>③</li> </ol>	



# 事業概要 【「ふるさと納税」オンラインワンストップサービス】

実施地域	全国	事業費	1,592千円
実施主体	福島県伊達市	人口	56,334人
事業概要	<p>ふるさと納税の寄付控除受付業務をマイナンバーカードを活用したWEB申請を選択可能とすることで、自治体業務の省力化と寄付者の負担を軽減を図る。また、寄付者とふるさととの結びつきを強化し、地方の活性化と市民サービスの向上へ繋げる。</p>		
具体サービス	<p>【ふるさと納税オンラインワンストップサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• WEB申請</li> <li>• 公的個人認証サービス</li> </ul>	<p>【寄付者・自治体】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>寄付者</b></p> <p>署名・押印 本人確認書類コピー 書類添付 切手の貼付 投函...</p> <p style="text-align: center;">印印不要 書類記入不要 投函不要 本人確認書類コピー不要 切手貼付不要</p> <p style="text-align: center; color: red;">一連の作業が不要に</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>自治体</b></p> <p>大量の開封作業 データ取り込み チェック作業 受付通知...</p> <p style="text-align: center;">開封作業不要 入力作業不要 書類郵送によるタイムラグなし</p> <p style="text-align: center; color: red;">作業コスト・負荷軽減</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>• <b>寄付者の手続き負担軽減</b></p> <p>• <b>ふるさととの繋がりが強化</b></p>  <p style="color: red; font-weight: bold;">地元の活性化</p> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ふるさと納税ワンストップ特例のWEB申請割合（%）</li> <li>②市内事業者による特産品の発送件数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①寄付金額</li> <li>②ふるさと納税返礼品提供市内事業者の売上高</li> <li>③</li> </ol>	

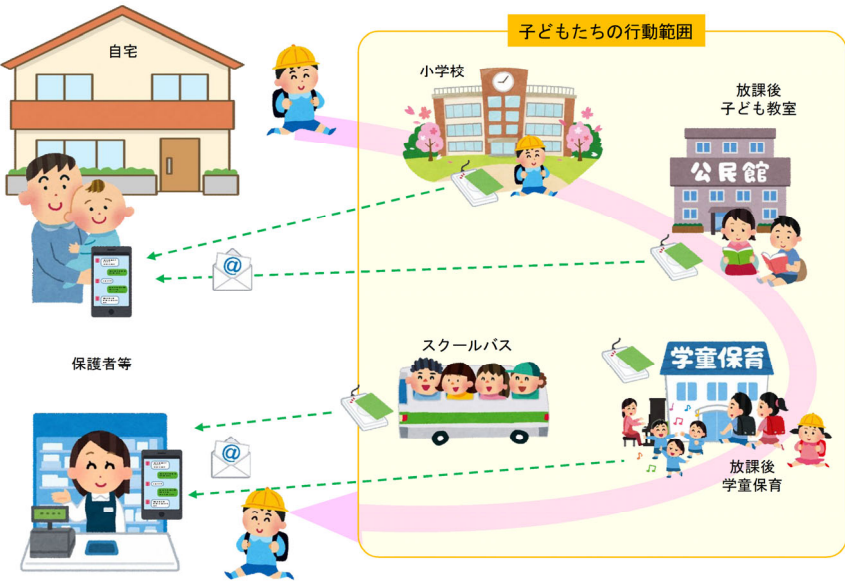
# 事業概要 【デジタルサイネージと連携した公共施設予約システム構築】

実施地域	福島県川俣町	事業費	30,000千円
実施主体	福島県川俣町	人口	11,395人
事業概要	<p>住民等が利用する行政施設において、オンラインでの使用申込などが「いつでも・どこからでも」行え、住民等における利用のしやすさを向上させるための環境を整備するとともに、当該予約システムと連携するデジタルサイネージを構築し、当該施設の催事情報のほか行政から住民等へのお知らせなど情報提供できる環境を整備する</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の空き状況確認</li> <li>・施設の仮予約及び使用料決済による本予約</li> </ul> <p>【催事等及び行政からのお知らせシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当日における施設の催事等表示</li> <li>・催事等表示の合間に行政からのお知らせを表示</li> </ul> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, a yellow box labeled '施設予約システム' (Facility Reservation System) is connected via a pink '連携' (Integration) arrow to a yellow box labeled 'デジタルサイネージ管理システム' (Digital Signage Management System). Both are connected to a central globe labeled 'Internet'. To the right, '住民等' (Residents) are shown using laptops and smartphones. Below, a purple box labeled '地区公民館などの行政施設' (Administrative Facilities such as Community Centers) is connected to the Internet. This box contains a digital signage screen displaying 'デジタルサイネージによる各種情報表示 行事予定/行政情報等' (Various information display by digital signage: event schedule/administrative information, etc.) and a group of people at a table labeled '平常時の施設利用' (Normal facility use). A weekly calendar is also shown.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① オンライン予約が使われた施設の数</li> <li>② オンラインによる予約件数</li> <li>③ デジタルサイネージの利用者数</li> </ol> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① オンラインサービスに等に対する利用者満足度</li> <li>② 地区公民館に係る1日あたりの平均利用者数</li> </ol>		

## 事業概要 【公式LINEアカウントの機能追加による業務連絡網の構築】

実施地域	福島県川俣町	事業費	11,000千円
実施主体	福島県川俣町	人口	11,395人
事業概要	町では公式LINEアカウントによる情報配信サービス「かりん」を運用しているが、まちづくりへの住民参画等に活用するにはその匿名性が課題となっていることから、QRコード登録制による相手方を特定する仕組みを実装した業務連絡網システム（「かりんコンタクト」機能）を追加構築することにより、行政と住民等の協働によるまちづくりや各種計画策定等に参画しやすい環境を整備する		
具体サービス	<p>【LINEサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式アカウント</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the 'Karin (Ka-LINE) Service' architecture. At the center is the 'Internet' cloud. To the left, the 'Town Office' (川俣町) and 'Business Stakeholders' (X and Y groups) are connected to the system. To the right, 'All Residents' (全住民等) are connected through various districts (YYY, FFF, AAA, KKK, TTT) using QR codes and LINE accounts. The system is designed to facilitate communication between the town office, business stakeholders, and residents.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①かりんコンタクト機能への登録住民数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①本件機能により参画したことに対する利用者満足度</p>	

# 事業概要 【子どもたちの見守り体制充実化事業】

実施地域	福島県川俣町	事業費	5,995千円
実施主体	福島県川俣町	人口	11,395人
事業概要	<p>子どもたちの安全の確保と子育て支援環境の充実を図るため、小学生を対象に日常的な行動経路の施設等ごとに子どもたち自身がチェックインした情報を保護者等に届けるサービスを提供する</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【子ども見守り通知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの動線上にある拠点等を通じたことをメール等でお知らせするサービス</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①見守り通知サービスへの登録者の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①通知サービスに対する満足度評価の平均値</p>	

## 事業概要 【行政キオスク端末導入事業】

実施地域	福島県川俣町	事業費	5,434千円
実施主体	福島県川俣町	人口	11,395人
事業概要	<p>本庁舎ロビーに行政キオスク端末を設置して、コンビニ交付サービスを体験する機会を提供し、そのメリットや安全性等を体感してもらうことでコンビニ交付サービスの利用拡大を図る。また、マイナンバーカードの利用機会を提供することにより、カード普及促進につなげる。</p>		
具体 サービス	<p>【住民票等の自動交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政キオスク端末の庁内設置でコンビニ交付サービスの利用</li> </ul>	<p>行政キオスク端末</p> <p>マイナンバーカード</p> <p>住民票等</p>	
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスによる証明書の発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民票等のコンビニ交付サービス利用率</p> <p>②コンビニ交付サービス等に対する住民満足度</p>	



## 事業概要 【申請書自動作成システム導入事業】

実施地域	福島県川俣町	事業費	1,481千円
実施主体	福島県川俣町	人口	11,395人
事業概要	電子証明書の更新申請等のマイナンバーカード関係手続きの際に、カードに記録されている情報を利用して各申請書を自動作成することにより「書かない窓口」を実現し、窓口の待ち時間短縮などの住民サービスの向上と業務効率化を図る。		
具体サービス	<p>【申請書の自動作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを読み取り、申請情報を選択して、基本4情報を反映した申請書を自動印刷する</li> </ul>	<p>マイナンバーカード</p> <p>各種申請書</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①申請書の自動作成の利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①申請書の自動作成利用者の満足度</p> <p>②マイナンバーカードの交付率</p>	

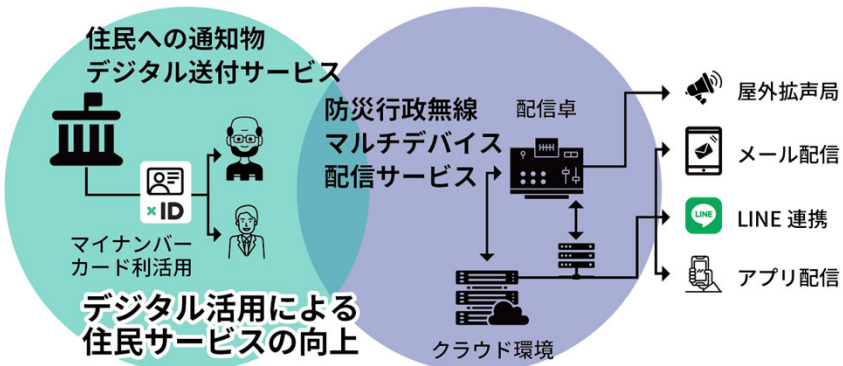
# 事業概要 【コンビニ・マイナンバー利用住民サービス向上事業】

実施地域	福島県南会津町	事業費	8,047千円
実施主体	福島県南会津町	人口	14,176人
事業概要	<p>証明書取得や税の納付について、役場や銀行が開庁している時間に合わせて都合をつけなければならないことが負担となっています。そこで、当事業によりコンビニで証明書取得や税の納付を可能とすることで、住民の負担を軽減します。また、コンビニまで車で1時間以上かかる地域では、各総合支所において時間外での証明書取得を可能とするサービスを展開することで地域格差を少なくします。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>証明書のコンビニ交付サービス</li> <li>住民票</li> <li>印鑑証明書</li> <li>税証明書(所得、課税、納税)</li> </ul> <p>【コンビニ収納サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンビニエンスストアおよびMMK(マルチメディアキオスク)設置点での収納サービス</li> <li>町税4項目が対象(町県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)</li> </ul> <p>【かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎窓口にタブレットを設置し、来庁者が自ら操作して証明書を発行するシステム</li> </ul>	<p>導入整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票</li> <li>印鑑証明</li> <li>税証明(所得、課税、納税証明書)</li> </ul>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付利用件数</li> <li>②コンビニ収納利用件数</li> <li>③かんたん窓口利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカード交付率</li> <li>②税収納率</li> <li>③利用者満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【災害発生時の迅速な対応を可能にするための情報収集ネットワークの構築】

実施地域	福島県大沼郡金山町	事業費	51,475千円
実施主体	福島県大沼郡金山町	人口	1,798人
事業概要	近年の異常気象による豪雨災害や豪雪地帯特有の大雪による被害に迅速かつ適切に対応していくための基盤として情報収集ネットワークを構築することで、取りこぼしのない災害対応を行うほか、平時から住民との防災情報共有・災害想定訓練を実施することにより防災意識の向上を図るなど、災害に強い強靱なまちづくりに向けた取り組みを推進する。		
具体サービス	<p>【災害情報収集ネットワークの構築】</p> <p>町内の防災柱等に設置した監視カメラのリアルタイム映像や、住民からの提供情報等を集約・共有できるシステムにより迅速な現場の状況把握と情報発信・現場対応を可能にする。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①防災情報アプリの利用者数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①災害発生時に適切な情報発信・対応が行われているか</p> <p>②</p> <p>③</p>	

## 事業概要 【デジタルヴィレッジ形成推進事業】

実施地域	福島県大沼郡昭和村	事業費	33,680千円
実施主体	福島県昭和村	人口	1,172人
事業概要	100年後も暮らし続けられる魅力的な地域づくりを進めるため、マルチデバイスへの情報配信による防災力の向上、マイナンバーカードを活用した郵送手段の代替による確実かつ迅速な情報の伝達など、過疎地でも暮らしやすい環境を構築し、持続可能な「むら」を目指す。		
具体サービス	<p><b>【防災行政無線マルチデバイス配信サービス】</b> 村公式LINE等を活用し、いつでも、誰でも、どこにいても即座に情報を受け取れる防災行政無線の連携配信の実施。</p> <p><b>【住民への通知物デジタル送付サービス】</b> マイナンバーカードを起源とするデジタルIDアプリを活用して、機密性を保持しつつ、個人宛の個別通知をタイムラグなく届けられるサービスを行う。</p>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①セグメント配信設定件数 ②通知物デジタル送付サービスの送付数 ③</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①防災行政無線マルチデバイス配信サービスの満足度 ②住民への通知物デジタル送付サービスの満足度 ③</p>	

## 事業概要 【自治体基盤クラウドシステムを活用した窓口改革】

実施地域	福島県会津美里町	事業費	21,042千円
実施主体	福島県会津美里町	人口	18,991人
事業概要	<p>地方公共団体情報システム機構が提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用し、役場の閉庁日、閉庁時間でも各種証明書の取得が可能な「コンビニ交付システム」および災害対策に使用する「クラウド型被災者支援システム」を導入し、来庁しなくても手続きが可能な窓口業務の実現を目指す。あわせて、各種支払いについても多様な決済手段が選択できるように「キャッシュレス決済サービス」を導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①【コンビニ交付システム・クラウド型被災者支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体基盤クラウドシステムを活用したシステムの導入</li> </ul> <p>②【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口へのキャッシュレス・セミセルフレジの導入</li> </ul>	<p>①</p> <p>②</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカードの交付率</li> <li>②キャッシュレス決済が可能な手続き数</li> <li>③</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①サービス利用者の満足度</li> <li>②コンビニ交付の住民票の写し及び印鑑証明の交付率</li> <li>③</li> </ul>	



## 事業概要 【学校図書デジタル環境整備事業】

実施地域	福島県西郷村内	事業費	6,834千円（200,000千円以内）
実施主体	福島県西郷村	人口	20,322人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>本事業は、「西郷村教育委員会教育行政推進基本計画」、「第二次西郷村読書活動推進計画」及び「デジタル田園都市国家構想」理念の下、児童生徒が言葉を学び、表現力を高め、人生をより深く生きる力を身に付けていくうえで欠かすことのできない「読書」をより身近なものとし、学校図書を利用しやすいものとするため、学校図書館のデジタル環境の整備を実施します。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p><b>【図書館電算化システム（情報BOX）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書管理の簡素化</li> <li>貸出、返却作業の電子化</li> <li>読書傾向の分析</li> <li>貸し出し状況の把握</li> </ul> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 図書紹介の回数の増加</li> <li>② 図書紹介の掲示の充実（掲示変更回数が増加）</li> <li>③</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 1人あたり図書貸し出し冊数の増加</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

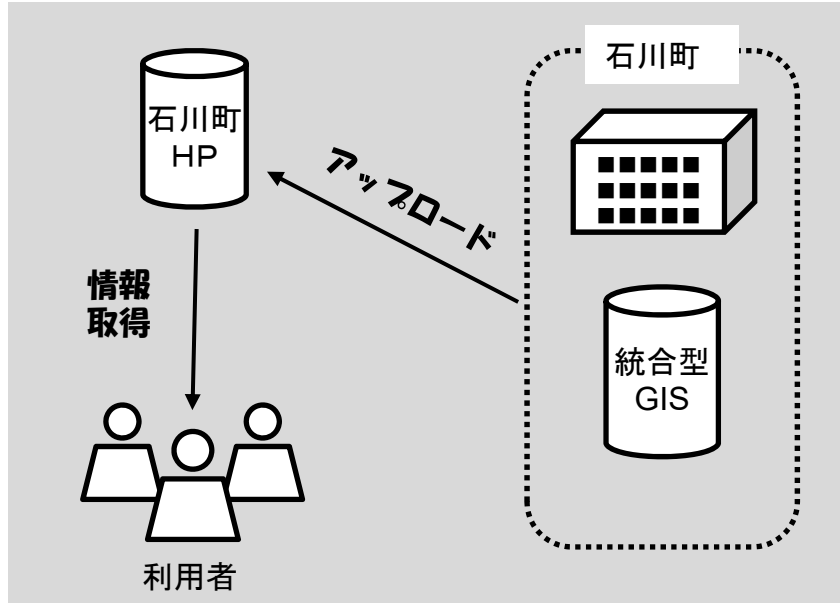
## 事業概要 【石川デジタルIDを活用した行政手続きのスマート化】

実施地域	福島県石川町の全域	事業費	9,000千円
実施主体	福島県石川町	人口	14,157人
事業概要	<p>【課題】 ◆ 行政手続きの際、役場庁舎への移動や書類郵送の必要があり、住民の負担となっている</p> <p>◆ 公共施設の利用にあたっては、窓口で手続きを行う必要があり、利用者の負担となっている</p> <p>【目的(効果)】 ◆ 各種手続きのオンライン申請化により、申請に係る移動負担が減少する</p> <p>◆ 予約システムにより公共施設利用者の予約の手間が軽減される</p>		
具体サービス	<p>マイナポータルが対応していない行政手続きをオンライン化するとともに、町民一人ひとりに対して、固有のID（石川デジタルID）を割り振り、当該IDによるシングルサインオン環境を構築し利用者の利便性を向上させる</p> <p>【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者はスマートフォン等から、いつでも、どこでも、行政手続きが行えるようになる</li> <li>町職員は基幹システムと情報連携することで、入力・確認作業が減少する</li> </ul> <p>【公共施設オンライン予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者はスマートフォン等から施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、予約キャンセルなどを実施できるようになる</li> <li>施設管理者は予約受付事務の省力化により、業務負担が軽減される</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>石川デジタルID</b> 〔全町民に割り当てる固有のID〕</p> <p style="text-align: center;"><b>公的個人認証</b></p> <p style="text-align: center;">活用</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">電子申請</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">公共施設予約</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">その他サービス</div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">※その他サービスは、ワクチン接種予約、健診予約などを想定</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 電子申請ができる手続き件数</li> <li>② オンライン予約ができる施設数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 電子申請サービスの利用者満足度</li> <li>② 公共施設オンライン予約サービスの利用者満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【オンライン健康医療相談サービス】

実施地域	福島県石川町の全域	事業費	2,011千円
実施主体	福島県石川町	人口	14,157人
事業概要	<p>【課題】 町内に産科・小児科の専門医療機関がないことから医療相談へのアクセスが限定的となっており、産前・産後・育児期における母子の健康不安や育児不安の解消に十分に対応できていない</p> <p>【目的（効果）】 オンラインで専門医に相談できるサービスを提供し、産前・産後・育児期における母子の健康不安や育児不安を減少させる</p>		
具体サービス	<p>【専門医によるオンライン相談サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産婦人科医・小児科医にオンラインで相談できるサービスを提供し、産前・産後・子育ての切れ目のない母子ケアを実現</li> <li>・夜間も含めて産婦人科医・小児科医・助産師がメッセージチャットや動画通話で相談対応</li> </ul>	<p>どこにいても簡単に 小児科医・産婦人科医・助産師と繋がれる</p> <p>いつでも医療者に相談できる <b>安心感</b></p> <p>専門医が書いた医療記事配信やLIVE配信で <b>勉強</b></p> <p>ふとした悩みはbotや情報サイトで <b>自己解決</b></p> <p>困ったらいつでもオンラインで医療者に相談</p> <p>通常時 -----&gt; 不安発生</p> <p>(引用: (株)Kids Publicサービス紹介資料)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① オンライン相談サービス登録率</li> <li>② オンライン相談サービス利用率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 産後うつ高リスク者の減少</li> <li>② 今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合の増加</li> <li>③ オンライン相談サービスの夜間における利用者の満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【都市計画図・道路台帳のオープンデータ化による快適まちづくり事業】

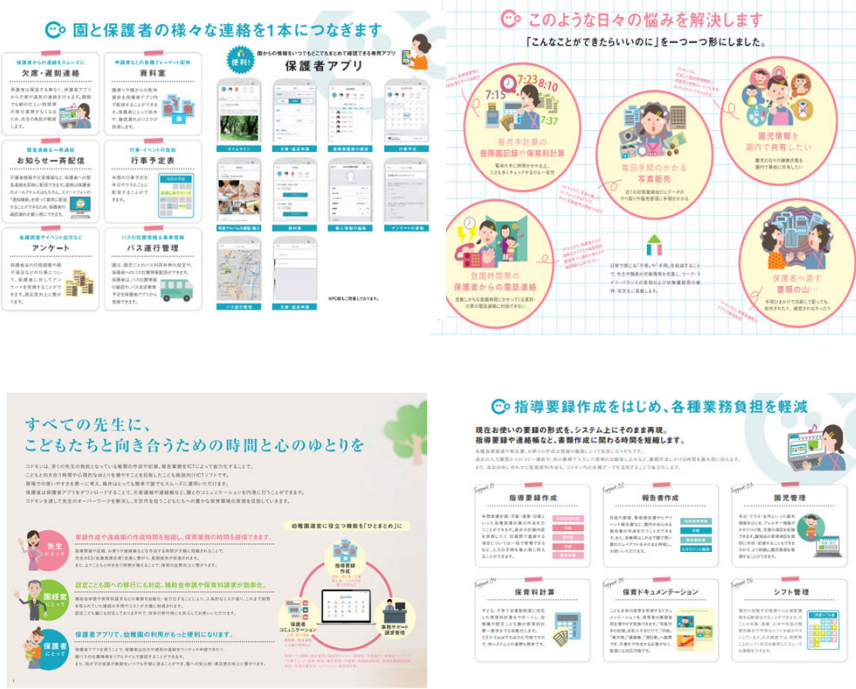
実施地域	福島県石川町の全域	事業費	101,500千円
実施主体	福島県石川町	人口	14,157人
事業概要	<p>【課題】都市計画図・道路台帳図の情報は、多くの事業活動に活用されている一方、その電子化・オープンデータ化が進んでおらず、住民への情報提供は来庁による紙閲覧に限定されている</p> <p>【目的(効果)】電子化・オープンデータ化により住民の利便性を向上させるとともに、行政の事業構想・計画策定・政策立案における地理情報を踏まえた多角的な分析に活用することで事務改善を実現する</p>		
具体サービス	<p>【都市計画図・道路台帳のWEB閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画基本図及び道路台帳図の情報を地図データ化する</li> <li>電算化したデータと白図（住宅地図）をレイヤー管理する</li> <li>整備したGISをインターネットで公開する</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① WEB閲覧サービスのアクセス件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① WEB閲覧サービス利用者の満足度</p> <p>② 窓口対応業務時間の削減</p>	

## 事業概要 【デジタル技術を活用した歴史民俗資料館を核とする石川プライド醸成事業】

実施地域	福島県石川町	事業費	9,500千円
実施主体	福島県石川町	人口	14,157人
事業概要	<p>【課題】 ◆ 若年層を中心とした歴史文化への関心低下による地域プライドの軽薄化 ◆ 災害や自然劣化による文化財の逸失リスク</p> <p>【目的（効果）】</p> <p>◆ デジタル技術を活用した魅力的で分かりやすい資料館の整備 ◆ 文化財のデータ化により、歴史的価値のある文化財を半永久保存する</p>		
具体サービス	<p>【床グラフィックガイドマップ】 床ガイドマップのQRコードを読み取ることで、文化財の解説やその場に行くための情報を得られるサービス</p> <p>【VR展示】 和久観音山ペグマタイト鉱床（県指定天然記念物）の鉱体のVR展示サービス</p> <p>【自立走行型ロボットによる展示案内】 自立走行型案内ロボットによる施設・展示案内サービス</p>	<p>※この図は新歴史民俗資料館における和久観音山ペグマタイト鉱床第4鉱体のVR展示イメージである</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①来館者数 ②案内ロボット利用回数 ③VR体験人数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①来館者満足度 ②地域に誇りを感じる町民の割合 ③再来館希望者の割合</p>	



# 事業概要 【子育て支援アプリ利用環境整備支援事業】

実施地域	福島県玉川村	事業費	15,363千円
実施主体	福島県玉川村	人口	6,421人
事業概要	<p>村内の認定こども園等を利用している保護者への子育て支援アプリの導入により、登園や退園の時間把握や、子どもの保育記録等をデジタル化することによる情報の共有、スクールバスへの置き去り防止策等を図るとともに、更には、子どもたちの保育の様子をリアルタイムで届けるサービスや保育者のシフト管理、帳票管理、給食管理等を実施し効率化に寄与する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コードモンシステム利用サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンアプリ利用101人以上（利用者数）</li> <li>・保育管理者サービス</li> <li>・毎日の登園記録・毎月の保育料計算・写真販売・保護者からの電話連絡・園児情報の共有・保護者へのお便り通知など</li> </ul> <p>【システム導入環境整備Wi-Fi導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi環境整備</li> <li>・システム導入など</li> </ul> <p>【園側端末導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ipad15台の導入</li> </ul>	 <p>The infographic is divided into several sections:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>保護者アプリ (Parent App):</b> Lists features like '欠席・遅刻連絡' (Absence/Late notification), '保育料計算' (Nursery fee calculation), '写真販売' (Photo sales), 'お知らせ一斉配信' (One-way distribution of notices), 'アンケート' (Surveys), and 'バス運行管理' (Bus operation management).</li> <li><b>保護者へのメリット (Benefits for Parents):</b> Includes '園と保護者の様々な連絡を1本につなぎます' (Connects various communications), 'このような日々の悩みを解決します' (Solves daily problems like childcare fees, photo sales, and bus management), and '保護者へ送るお便りの山' (Mountain of messages to parents).</li> <li><b>先生へのメリット (Benefits for Staff):</b> Focuses on 'すべての先生に、子どもたちと向き合うための時間と心のゆとりを' (Giving teachers time and mental space to engage with children), '指導要録作成をはじめ、各種業務負担を軽減' (Reducing workload for record-keeping and other tasks), and '保護者からの電話連絡' (Handling parent calls).</li> </ul>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コードモン利用者数</li> <li>②サービス導入施設数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①子どもの教育環境に関する満足度</li> <li>②保育・子育て環境に関する満足度</li> <li>③コードモンサービスの満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【水道施設監視システム整備事業】

実施地域	福島県石川郡玉川村	事業費	32,505千円
実施主体	玉川村上水道事業	人口	6,421人
事業概要	デジタルによる施設の稼働状況や水量等を把握する機能を整備することにより、水道施設の異常を早期に発見し対応できる体制を構築し、地域住民へ安心安全な「水」を安定供給する。		
具体サービス	<p>【遠隔監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IP-VPNによるセキュリティ体制の強化</li> <li>非常通報システムによる迅速な事態の把握</li> <li>現場に赴かずともスマートフォンなどから施設の状況を確認</li> </ul>	<p>システム構成</p> <p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, '各現場/装置' (Various sites/equipment) are connected to '監視制御装置 OPCデータサーバー' (Monitoring/Control Device OPC Data Server). This server sends 'データ収集 (OPC)' (Data collection) to a '携帯監視装置' (Mobile Monitoring Device). The mobile device then transmits '収集データの送信 (FTP) / 警報メール送信 (SMTP)' (Collection data transmission / Alert email transmission) to a 'ウェブサーバー/メールサーバー' (Web server/Email server) via the 'インターネット' (Internet). The web server sends '警報メール送信' (Alert email transmission) to 'スマートフォン・タブレット' (Smartphone/ Tablet) and 'PC'. The web server also provides '収集データの表示' (Collection data display) to the smartphone, tablet, and PC. A '無線インターネット中継局' (Wireless internet relay station) is also shown connecting the mobile device to the internet.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①有収率の改善</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民満足度調査における「不満」「やや不満」回答割合の減少</p>	

## 事業概要 【行政情報のDX事業】

実施地域	福島県三春町内	事業費	16,596千円
実施主体	福島県三春町	人口	16,662人
事業概要	<p>「行政手続きをもっとラクに、簡単に。」電子申請サービスの拡充やマルチコピー機の設置により、住民のムーブレス・ペーパーレスを推進し、多様化したワークライフバランスへの適応と行政手続きの簡素化・明朗化を目指す。</p> <p>また、GovTech Express を利用したLINE窓口を構築し、デジタル広報による情報発信や電子申請システム「LoGoフォーム」でxID連携によるマイナンバーカードでの本人確認を利用した行政手続きサービスを提供する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE窓口を構築し、町の広報紙をデジタル広報として、いつでも閲覧できる情報発信を行う。</li> <li>・電子申請システム「LoGoフォーム」とxID連携によってマイナンバーカードでの本人確認が可能になることで、より多くの行政手続きがスマホのLINE窓口から行える。</li> <li>・コンビニ交付マルチコピー機や券面情報反映タブレットを活用することで、申請時の書く手間や待ち時間が削減される。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子で行える行政手続き数</li> <li>②コンビニ交付を含めたマルチコピー機利用率と窓口利用者数</li> <li>③広報発信ツール数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子申請件数の増加</li> <li>②窓口の待ち時間減少</li> <li>③デジタル広報の閲覧者数の増加</li> </ul>	

## 事業概要 【教育のDX】

実施地域	福島県三春町内	事業費	7,222千円
実施主体	福島県三春町	人口	16,662人
事業概要	<p>本事業により、「自学」を後押しするツールとして学習支援アプリ「スタディサプリ」を導入することで、週末や長期休暇・休校期間に学習動画や演習ドリルなどの学習課題を配信し、児童一人ひとりの興味や学習状況に合わせた学習を進めていきます。また、個別指導を行う授業時間などで生まれてしまう個別の「授業中のすきま時間」には、学び直しや応用学習に取り組んでもらえるように活用を図ります。学習支援アプリの導入により習熟度別に管理し、より児童個々のレベルに合った個別学習の推進を図っていくものです。</p>		
具体サービス	<p><b>【WEBテスト教材】</b> WEB単元テストでつまづきを把握し、動画に紐づいたWEB確認テストができ、演習ドリルとしても活用していきます。</p> <p><b>【動画教材・ドリル教材】</b> 小学4教科、中学5教科に対応したわかりやすい講師陣による動画教材を提供します。</p> <p><b>【配信・管理】</b> クラスごとに一斉課題配信や個別に最適な課題の配信を行い、自主学習を含む学習履歴を管理します。</p> <p><b>【フィルタリング機能】</b> 子どもたちをインターネットの脅威から守るためのフィルタリング機能を導入し、子どもたちが安心して使える環境を提供します。</p>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①WEBテストの実施回数</li> <li>②動画教材の視聴回数</li> <li>③課題配信と学習履歴</li> </ul>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①WEB単元テストによる習熟度別の把握</li> <li>②学習支援アプリの利用状況</li> </ul>	

## 事業概要 【文化施設のDX事業】

実施地域	福島県三春町内	事業費	12,337千円
実施主体	福島県三春町	人口	16,662人
事業概要	<p>将来的に、リアルとデジタルのハイブリッド型の事業を展開する上で、バーチャルなデジタル環境での鑑賞や様々なデジタルコンテンツを配信することで、新しい関係人口を拡大させるなどデジタル技術を活用した文化振興や魅力の発信を図る。このための基盤として、R5年度、文化施設である歴史民俗資料館においてデジタルコンテンツの制作と通信環境を構築する。</p>		
具体サービス	<p>【文化施設のDX～Wi-Fi整備（DX基盤構築）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者がWi-Fiに接続されたAR専用グラスを通して展示品を見ると町公式キャラクターである愛姫が浮かび上がり、それぞれの展示品について追加の説明を受けられる。</li> <li>・スマホでAIチャットボットに質問をすると、三春町や展示品についてより深い回答が得られる。</li> <li>・本事業では上記コンテンツの制作と、サービスを受できるフリーWi-Fiを構築し、サービスの提供を目指す。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①WiFi環境下の来館者数</li> <li>②デジタルミュージアム来場者数</li> <li>③ARグラス利用者数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者アンケートでの評価</li> </ul>	



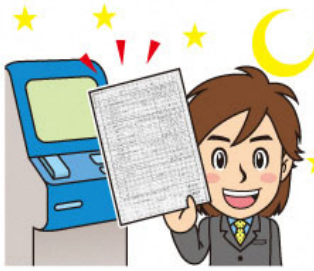


## 事業概要 【医療・福祉・子育て事業】

実施地域	福島県三春町内	事業費	6,477千円
実施主体	福島県三春町	人口	16,662人
事業概要	<p>介護の分野で調査から認定審査までのプロセスを一貫して電子化・ペーパーレス化し事務フローを効率化することで、住民が介護認定を受ける際にシステムに基づきスムーズなヒアリングを受けることができるようになる。また、システム化することで、認定審査までに要する時間やミスを削減し、住民がスムーズに介護認定を受けることができる環境構築を目指す。</p>		
具体サービス	<p><b>【タブレットによる認定調査】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要認定申請者への調査・ヒアリングをタブレットを用いて行う。</li> <li>・調査員は電子化された調査票を用いるため聞き取り内容が明確化され、間違った内容で入力されたものには論理エラーが吐き出されるため、ミスをそのままにして後日再ヒアリングを行うといったこともなくなり、申請者（住民側）の負担が軽減される。</li> <li>・システムを用いて調査することで、調査の整合性や調査員ごとの特記事項のバラツキが標準化できるため、調査員が調査を行えるようになるまでの時間の短縮につながる。</li> <li>・ヒアリング中は聞き取った内容がそのままタブレットの専用システムからネットワークを通じて町PCに収納されて自動集計されるため、ヒューマンエラーが起こりにくくなり、住民側はより実情にあった介護認定を受けられるようになる。</li> </ul>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①ヒアリング一件あたりにかかる時間</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①申請から認定までにかかる日数</p>	

## 事業概要 【観光事業】

実施地域	福島県三春町内	事業費	20,000千円
実施主体	福島県三春町	人口	16,662人
事業概要	<p>三春ダムVRにより三春ダムの歩んできた歴史をアーカイブ化し視覚的・感覚的に体験できるようにすることで観光客の誘致や地元住民の郷土愛を醸成し、町の活性化を図る。 将来的にはメタバースなどのデジタル空間でもVR素材を活用して更なる交流人口の獲得を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【三春ダム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・VRの動画を作成し、YouTube等の媒体で周知する。</li> <li>・観光客数の増加と地元の人々の故郷愛の醸成。</li> <li>・既存の観光資源の磨き上げ。</li> <li>・街なかや、三春ダム周辺の観光資源（滝ザクラ、観光に特化した公共施設等）も絡めたPRにより来場者を増やし、町内の活性化を図る</li> </ul>	 <p>※凸版印刷HPから引用 VR技術を活用してダムに沈んだ町を眺めることができる</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①SNS等の閲覧・アクセス数</li> <li>②三春ダムVR体験者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①三春ダムVRの満足度</li> </ol>	

## 事業概要【コンビニ交付サービス】

実施地域	全国	事業費	25,168千円
実施主体	福島県相馬郡新地町及びコンビニ交付システム構築ベンダ	人口	7,736人 (R4.12.1時点)
事業概要	<p>全国のコンビニエンスストア等でいつでもどこでも各種証明書(住民票/印鑑証明/戸籍謄本/戸籍の附票/所得証明)の取得が可能となります。</p> <p>住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能です。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>いつでも</b></p>  <p>毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。 役場窓口が開いていない早朝や夜間・土日祝日でも、ご自身の都合に合わせてご利用いただけます。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>簡単に</b></p>  <p>全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。 証明書が急に必要になった時も、最寄りのコンビニエンスストア店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;"><b>どこでも</b></p>  <p>お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。</p> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;"><a href="https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html">https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html</a> より抜粋</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード交付率</p> <p>②郵送請求証明書発行件数</p> <p>③マイナンバーカード利活用調査アンケート</p>	